

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419 URL <http://nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務

(氏名) 三枝 達実

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 050-3116-1212

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	33,989	106.2	△133	—	429	228.4	594	—
21年3月期第1四半期	32,016	—	△413	—	187	—	30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	30.57	30.36
21年3月期第1四半期	1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	49,434	13,741	27.8	715.28
21年3月期	47,450	13,563	28.6	690.05

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,726百万円 21年3月期 13,551百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	70,000	2.9	200	—	1,100	24.5	650	79.9	33.41
連結累計期間	145,000	4.4	1,650	4.5	4,000	7.6	2,800	6.7	143.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

自己株式取得による株式数の変動のため、1株当たり当期純利益を修正しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	20,462,408株	21年3月期	20,462,408株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,271,706株	21年3月期	824,350株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	19,453,687株	21年3月期第1四半期	20,024,804株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの販売状況につきましては、前連結会計年度に引き続き薄型テレビを中心としたデジタルAV機器、白物家電の販売が好調に推移し、さらに5月からのエコポイント実施以降は、前年を大幅に上回る販売状況が続きました。またイオン土浦店をはじめ郊外型ショッピングセンター内5店の新店オープンと、葦崎店・磐田店の移転オープンによる売場面積の増床が寄与し、経済環境が厳しい中、増収を確保し、339億89百万円となりました。

収益の状況につきましては、上記増収による収益の確保と、携帯電話事業も順調に推移していることに加え、不採算店舗の閉鎖を行ったことにより、営業損失1億33百万円、経常利益4億29百万円と前期に比較して増益を確保いたしました。引き続き店舗人件費は増加傾向ではありますが、国内雇用状況の悪化している中、当社グループは前事業年度に引き続き優秀な人材の獲得チャンスととらえ、将来への投資と考えております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間での売上高は339億89百万円、営業損失は1億33百万円、経常利益は4億29百万円、四半期純利益は5億94百万円と増収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ、19億84百万円増加し、494億34百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少11億14百万円、売掛金の減少7億77百万円等の減少要因があったものの、有形固定資産の増加5億67百万円、商品及び製品の増加31億32百万円等の増加要因があったためであります。

負債額は、前連結会計年度末に比べ、18億6百万円増加し、356億92百万円となりました。

主な要因は、訴訟損失引当金の減少6億55百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の増加5億32百万円、仕入債務の増加による買掛金の増加14億42百万円、未払金の増加5億87百万円等の増加要因があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億77百万円増加し、137億41百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当1億76百万円、自己株式の取得2億50百万円等があったものの、四半期純利益を5億94百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益7億91百万円を計上し、売上債権の減少額7億10百万円、仕入債務の増加額14億42百万円、短期借入金の純増額5億42百万円及び減価償却費2億47百万円の計上等があったものの、たな卸資産の増加額31億31百万円、有形固定資産の取得による支出5億37百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ11億15百万円減少し、38億98百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億65百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億91百万円を計上し、売上債権の減少額7億10百万円、仕入債務の増加額14億42百万円、減価償却費2億47百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額31億31百万円、負ののれん償却額3億1百万円等の減少要因が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億89百万円となりました。

これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出5億37百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億78百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億51百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額5億42百万円があったものの、自己株式の取得による支出2億50百万円、長期借入金の返済による支出2億55百万円、配当金の支払額1億77百万円等の支出要因があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、概ね計画通りに推移しているため、平成21年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ポイント引当金

当社は前連結会計年度末より、ポイント引当金について、その発行金額を債務として認識し費用計上する方法から、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で計上方法が異なっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は35,263千円少なく、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は35,263千円多く計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973,806	5,088,290
受取手形及び売掛金	8,435,375	9,212,586
有価証券	200,000	230,000
商品及び製品	16,366,662	13,233,817
原材料及び貯蔵品	4,270	6,038
繰延税金資産	18,210	95,428
営業未収入金	2,448,647	2,432,206
その他	573,616	665,666
貸倒引当金	△15,997	△13,233
流動資産合計	32,004,591	30,950,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,603,508	4,347,339
工具、器具及び備品(純額)	1,268,949	949,350
土地	3,614,897	3,587,897
その他(純額)	14,296	49,365
有形固定資産合計	9,501,653	8,933,954
無形固定資産		
ソフトウェア	284,405	285,650
のれん	120,752	128,882
その他	13,713	12,178
無形固定資産合計	418,871	426,711
投資その他の資産		
投資有価証券	821,540	755,297
繰延税金資産	527,263	278,543
敷金及び保証金	5,766,500	5,695,163
その他	468,528	484,626
貸倒引当金	△74,406	△74,920
投資その他の資産合計	7,509,427	7,138,709
固定資産合計	17,429,951	16,499,375
資産合計	49,434,543	47,450,175

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,987,827	12,545,719
短期借入金	725,170	192,670
1年内返済予定の長期借入金	2,254,001	2,350,700
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払金	2,044,334	1,457,073
未払法人税等	71,752	508,863
ポイント引当金	1,406,821	1,376,764
訴訟損失引当金	—	655,416
その他	2,015,374	1,405,066
流動負債合計	22,515,281	20,512,274
固定負債		
長期借入金	6,864,121	7,023,372
販売商品保証引当金	1,077,991	999,338
役員退職慰労引当金	133,758	139,795
退職給付引当金	1,039,459	1,001,821
負ののれん	3,150,169	3,451,892
その他	912,161	758,019
固定負債合計	13,177,662	13,374,239
負債合計	35,692,944	33,886,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,241,373	4,241,373
利益剰余金	5,655,653	5,246,728
自己株式	△523,437	△273,166
株主資本合計	13,696,764	13,538,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,963	13,088
評価・換算差額等合計	29,963	13,088
新株予約権	6,133	4,293
少数株主持分	8,737	8,171
純資産合計	13,741,599	13,563,662
負債純資産合計	49,434,543	47,450,175

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	32,016,252	33,989,032
売上原価	26,360,610	27,827,679
売上総利益	5,655,641	6,161,352
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,024,885	1,224,456
貸倒引当金繰入額	5,609	6,727
給料手当及び賞与	1,962,041	1,970,751
賞与引当金繰入額	11,443	—
役員退職慰労引当金繰入額	836	2,364
退職給付引当金繰入額	38,380	38,921
地代家賃	1,090,329	995,418
減価償却費	254,429	223,201
その他	1,681,654	1,833,101
販売費及び一般管理費合計	6,069,610	6,294,942
営業損失(△)	△413,968	△133,590
営業外収益		
受取利息	8,761	7,886
仕入割引	273,023	303,798
負ののれん償却額	301,722	301,722
その他	73,944	30,837
営業外収益合計	657,452	644,245
営業外費用		
支払利息	52,922	49,385
社債利息	105	60
その他	2,483	31,799
営業外費用合計	55,510	81,245
経常利益	187,973	429,409
特別利益		
投資有価証券売却益	316	950
投資有価証券評価益	93,256	75,749
貸倒引当金戻入額	4,915	—
訴訟損失引当金戻入額	—	375,416
その他	2,678	—
特別利益合計	101,166	452,116

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	54,891	23,994
投資有価証券売却損	—	9,061
減損損失	4,203	3,726
店舗閉鎖損失	—	27,896
子会社株式売却損	—	22,271
補助金返還損	17,946	—
その他	607	2,650
特別損失合計	77,649	89,599
税金等調整前四半期純利益	211,490	791,926
法人税、住民税及び事業税	162,981	230,004
法人税等調整額	32,174	△33,437
法人税等合計	195,155	196,567
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,471	565
四半期純利益	30,807	594,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,490	791,926
減価償却費	254,429	247,394
減損損失	4,203	3,726
のれん償却額	3,077	8,129
負ののれん償却額	△301,722	△301,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,860	37,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,443	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	30,057
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△655,416
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	76,247	78,653
受取利息及び受取配当金	△17,291	△14,252
支払利息	52,922	49,385
有形固定資産除却損	54,891	23,994
投資有価証券売却損益(△は益)	△316	8,110
投資有価証券評価損益(△は益)	△93,256	△75,749
子会社株式売却損益(△は益)	—	22,271
売上債権の増減額(△は増加)	1,862,741	710,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,767,112	△3,131,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,036,691	1,442,107
その他	343,038	1,161,497
小計	△325,044	436,530
利息及び配当金の受取額	17,711	14,545
利息の支払額	△29,098	△25,249
法人税等の支払額	△661,656	△691,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△998,087	△265,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,730	△1,500
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△347,172	△537,797
無形固定資産の取得による支出	△15,322	△34,205
投資有価証券の取得による支出	—	△14,380
投資有価証券の売却による収入	17,682	14,265
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,566
敷金及び保証金の差入による支出	△31,766	△178,878
敷金及び保証金の償還による収入	69,425	39,181
営業譲受による支出	△1,035	—
貸付金の回収による収入	2,562	826
その他	6,444	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,086	△689,539

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	936,000	542,500
長期借入金の返済による支出	△256,505	△255,950
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△303,925	△250,276
自己株式の売却による収入	—	6
配当金の支払額	△123,609	△177,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,960	△151,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△562,030	△1,106,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,274	5,014,685
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,026,244	3,898,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成21年4月21日開催の取締役会決議に基づき、176,742千円の剰余金の配当を行っております。

また、平成21年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式446,800株を249,982千円で取得しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が5,655,653千円、自己株式が523,437千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。